

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
12時53分22秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00265	児童扶養手当給付事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり							
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援／ひとり親家庭等で配慮を必要とす							
予算事業	10422	01	03	02	02	01	01	01	児童扶養手当給付事業（児童措置費）
所属長	高田 礼子			担当者（内線）林 哲也（2556）					
根拠法令等	児童扶養手当法								
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	児童扶養手当と公的年金給付等との併給制限の見直し								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	ひとり親家庭の父・母、及び養育者		
目標	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図る。		
結果	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進		
事業概要	18歳の年度末までの児童を監護・養育している、ひとり親家庭（父又は母が政令で定める程度の障がいがある場合を含む）の親または養育者に手当を支給する。 手当額、1人目42,290円（所得に応じて減額）、2人目9,990円、3人目以降5,990円（所得に応じて減額）。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、所得230万円未満（一部支給）。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,226,115	1,191,109	1,287,477	1,181,639	1,208,331
人件費職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	16,340	15,800	16,104	16,104	15,890
総事業費(A+B)	1,242,455	1,206,909	1,303,581	1,197,743	1,224,221
特定財源(C)	408,704	396,552	429,158	393,338	402,777
国	408,704	396,552	429,158	393,338	402,777
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	833,751	810,357	874,423	804,405	821,444
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	833,751	810,357	874,423	804,405	821,444
財源計(C+D)	1,242,455	1,206,909	1,303,581	1,197,743	1,224,221

所属	子育て給付課
事務事業番号	00265

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	新規受付件数	件	目標値	240.00	240.00	240.00
			実績値	297.00	249.00	
			達成度(%)	123.80	103.80	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4,063.67	4,810.21	
			一般財源(千円)	2,728.47	3,230.54	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給金額	千円	目標値	1,226,115.00	1,287,477.00	1,208,331.00
			実績値	1,191,782.00	1,182,220.00	
			達成度(%)	97.20	91.80	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.01	1.01	
			一般財源(千円)	0.68	0.68	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		人	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができた。	達成状況	ひとり親家庭の福祉の増進を図ることができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業等の評価】 事業費は適切である。(理由：国が設定した支給額に基づいて事業を実施しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 ひとり親家庭への経済的な支援の根幹となる事業で、法令に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施する必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	児童扶養手当給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00265				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00265
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 ひとり親家庭への経済的な支援の根幹となる事業で、法令に基づいた給付を行っており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減と児童の健全な育成を図るために、今後も継続して事業を実施する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年4月～ 児童扶養手当額(月額)の改定(1人目42,500円・2人目10,040円・3人目以降6,020円)
平成30年8月分～ 全部支給に係る所得制限限度額の引上げを予定
平成30年中に婚姻歴のない養育者及び扶養義務者を対象に寡婦(夫)控除のみなし適用を実施予定

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
12時54分49秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00266	児童手当給付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
細節	23	地域における子育て支援／子育てへの経済的支援		
予算事業	10423	01	03	02
所属長	高田 礼子	02	02	01
根拠法令等	児童手当法	01	01	児童手当給付事業（児童措置費）
事業開始年度	昭和46年度	直近の改正	平成24年度	担当者（内線）荒木 有佳子（2554）
改正内容	児童手当法の一部改正			
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	中学校修了前児童		
目標	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的とする。		
結果	児童福祉の増進		
事業概要	<p>児童手当の支給（所得制限限度額未満の方）</p> <p>0歳～3歳未満：月額15,000円</p> <p>3歳～小学校修了前（第1・第2子）：月額10,000円</p> <p>3歳～小学校修了前（第3子以降）：月額15,000円</p> <p>中学生：10,000円</p> <p>（所得制限限度額以上の方）特例給付：月額5,000円</p> <p>※所得制限限度額は、配偶者と子ども2人扶養の場合、所得736万円未満</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託又は一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他	委託先① 委託先② 委託先③ 主な委託内容 交付先① 交付先② 交付先③ 内容	

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,357,860	6,345,891	6,475,360	6,273,759	6,391,280
人件費職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	20,425	19,750	20,130	20,130	19,863
総事業費(A+B)	6,378,285	6,365,641	6,495,490	6,293,889	6,411,143
特定財源(C)	5,406,227	5,313,271	5,509,875	5,338,492	5,438,465
国	4,454,595	4,365,752	4,544,392	4,400,739	4,485,651
府	951,632	947,519	965,483	937,753	952,814
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	972,058	1,052,370	985,615	955,397	972,678
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	972,058	1,052,370	985,615	955,397	972,678
財源計(C+D)	6,378,285	6,365,641	6,495,490	6,293,889	6,411,143

所属	子育て給付課
事務事業番号	00266

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給件数(年間延べ件数)	件	目標値	609,062.00	621,679.00	614,643.00
			実績値	615,290.00	612,320.00	
			達成度(%)	101.00	98.50	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	10.35	10.28	
			一般財源(千円)	1.71	1.56	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支給金額	千円	目標値	6,357,860.00	6,475,360.00	6,391,280.00
			実績値	6,345,891.00	6,273,759.00	
			達成度(%)	99.80	96.90	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.00	1.00	
			一般財源(千円)	0.17	0.15	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与することができた。	達成状況	児童福祉の増進を図ることができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:国が設定した支給額に基づいて事業を実施しているため。) 【今後の方向性】 法令に基づいた給付を行っており、今後も継続すべきである。

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	児童手当給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00266				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00266
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 家庭等における生活の安定及び、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与しており、今後も継続すべき事業である。</p> <p>(3)効率性 現況届受付や入力等、大量事務を臨時雇用員で行い、事務処理の効率化を図るなど事務改善に取り組んでおり、事業の効率性向上に寄与していると考え。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月13日
10時34分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00267	母子福祉センター事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり							
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援/ひとり親家庭等で配慮を必要とす							
予算事業	10438	01	03	02	04	01	01	01	母子福祉センター事業（母子福祉費）
所属長	高田 礼子				担当者（内線）	林 哲也（2556）			
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法								
事業開始年度	昭和62年度	直近の改正	なし						
改正内容									
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 就業支援講座の開催については国庫補助（補助率1/2）あり。その他の事業は市単独で実施。								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	ひとり親家庭及び寡婦		
目標	ひとり親家庭及び寡婦の相談窓口を開設するとともに、自立に役立つ技能の習得の機会を設ける。		
結果	ひとり親家庭及び寡婦の自立と生活の安定。		
事業概要	ひとり親家庭及び寡婦の生活や子供についての相談事業と自立に役立つ技能習得講座を開催する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	一般社団法人吹田市母子寡婦福祉会
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	相談窓口の開設、技能習得講座の開催
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,583	2,583	2,778	2,750	2,778
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,565	1,589
総事業費(A+B)	4,217	4,163	4,389	4,315	4,367
特定財源(C)	530	529	530	530	530
国	530	529	530	530	530
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,687	3,634	3,859	3,785	3,837
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,687	3,634	3,859	3,785	3,837
財源計(C+D)	4,217	4,163	4,389	4,315	4,367

所属	子育て給付課
事務事業番号	00267

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	講座参加者数(延べ)	人	目標値	492.00	380.00	620.00
			実績値	357.00	259.00	
			達成度(%)	72.60	68.20	
目標値の積算方法	参加定員数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	11.66	16.66	
			一般財源(千円)	10.18	14.61	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談件数	人	目標値	50.00	50.00	50.00
			実績値	34.00	22.00	
			達成度(%)	68.00	44.00	
目標値の積算方法	開催数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	122.44	196.14	
			一般財源(千円)	106.88	172.05	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	就職に結びついた数	人	目標値	10.00	10.00	10.00
			実績値	7.00	4.00	
			達成度(%)	70.00	40.00	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	594.71	1,078.75	
			一般財源(千円)	519.14	946.25	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費の見直しを検討する必要がある。(理由:ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と自立の促進を図るためには、より好条件の就業に結びつく講座を実施する必要があるが、現行の事業費では実施できる講座に限られるため。)</p> <p>【今後の方向性】 ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援講座の内容を見直し、平成29年度は介護職員初任者研修を新たに実施した。今後も、より好条件の就業に結びつくよう講座内容の見直しを行う必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	母子福祉センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00267				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	80	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00267
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 事業の実施は吹田市母子寡婦福祉会へ委託しており、市では就労支援講座の内容の見直し等で助言を行い、役割分担をしている。今後もより好条件の就業に結びつく講座の開催や、ひとり親家庭の自立をより促進する事業へ改善していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
12時59分19秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00268	助産施設事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
細節	23	地域における子育て支援/子育てへの経済的支援		
予算事業	10439	01 03 02 04 02 01 01	助産施設事業（母子福祉費）	
所属長	高田 礼子	担当者（内線）林 哲也（2656）		
根拠法令等	児童福祉法、吹田市児童福祉法に基づく費用徴収規則、吹田市助産の実施および母子保護の実施に関する規則			
事業開始年度	昭和50年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	非課税世帯の自己負担金見直し			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦。（非課税世帯及び生活保護世帯）			
目標	出産費用を助成する。			
結果	母子の福祉の増進を図る。			
事業概要	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、入院出産にかかる費用を助成する。 （本市では、加入している健康保険から出産育児一時金が支給される場合は原則対象外）			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	市立吹田市民病院	
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	大阪府済生会吹田病院	
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	入院助産	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	9,000	7,284	9,000	5,584	8,100
人件費職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	11,451	9,654	11,416	8,000	10,484
特定財源(C)	5,764	4,479	5,062	3,943	4,555
国	3,825	2,986	3,375	2,629	3,037
府	1,939	1,493	1,687	1,314	1,518
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,687	5,175	6,354	4,057	5,929
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,687	5,175	6,354	4,057	5,929
財源計(C+D)	11,451	9,654	11,416	8,000	10,484

所属	子育て給付課
事務事業番号	00268

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助産件数	件	目標値	18.00	20.00	18.00
			実績値	16.00	11.00	
			達成度(%)	88.90	55.00	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	603.38	727.27	
			一般財源(千円)	323.44	368.82	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成金額	円	目標値	9,000.00	9,000.00	8,100.00
			実績値	7,284.00	5,584.00	
			達成度(%)	80.90	62.00	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.33	1.43	
			一般財源(千円)	0.71	0.73	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	経済的理由で入院助産を受けることが出来ない妊産婦が安心して出産することができた。	達成状況	母子の福祉の増進を図ることができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：国が設定した単価に基づいて事業を実施しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、助成件数は減少傾向にあるものの、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が安心して出産するために、今後も継続して事業を実施する必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	助産施設事業	事業区分	その他
事務事業番号	00268				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00268
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が安心して出産するために必要な事業である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時00分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00269	市外母子生活支援施設入所事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援／ひとり親家庭等で配慮を必要とす		
予算事業	10440	01	03	02
所属長	高田 礼子	04	03	01
根拠法令等	児童福祉法	01	市外母子生活支援施設入所事業（母子福祉費）	
事業開始年度	平成13年度	直近の改正 なし		
改正内容				
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	経済的な理由やDVなどで児童（18歳まで）の養育を十分にできない母とその児童		
目標	市外の母子生活支援施設への入所により、母子の自立と生活の安定を図る。		
結果	母子家庭の自立と生活の安定		
事業概要	市外の母子生活支援施設への入所により、母子家庭の自立と生活の安定を図る。なお自己負担額については、生活保護及び市民税非課税世帯は0円、それ以外については市民税額または所得税額により月額2,200円から9,300円。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	市外の母子生活支援施設
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	保護を要する母子の受け入れ
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	12,000	2,257	10,800	3,137	6,000
人件費職員数(人)	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,043	1,975	2,416	2,416	2,384
総事業費(A+B)	14,043	4,232	13,216	5,553	8,384
特定財源(C)	9,000	1,742	8,100	2,214	4,500
国	6,000	1,161	5,400	1,476	3,000
府	3,000	581	2,700	738	1,500
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,043	2,490	5,116	3,339	3,884
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,043	2,490	5,116	3,339	3,884
財源計(C+D)	14,043	4,232	13,216	5,553	8,384

所属	子育て給付課
事務事業番号	00269

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	入所世帯数	世帯	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	1.00	1.00	
			達成度(%)	25.00	25.00	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4,232.00	5,553.00	
			一般財源(千円)	2,490.00	3,339.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	退所世帯数	世帯	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	全入所世帯数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：国が設定した単価に基づいて事業を実施しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 委託先の施設と連携し、母子家庭の早期の自立に努める。また、家庭問題等での入所相談に対応するため、研修を受けるなど、担当者の相談スキルの向上に努めるとともに、迅速な受け入れ施設の確保や他部署、他機関との連携が必要となる。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	市外母子生活支援施設入所事業	事業区分	その他
事務事業番号	00269				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00269
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 昨今、入所世帯数は減少しているが、法定受託事務であり、母子家庭の生活の安定と自立を促進することで、配慮を必要とする家庭への支援として成果が上がっていることから、本事業の実施意義はあるものと考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月13日
10時36分04秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00270	ひとり親家庭自立支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり							
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援/ひとり親家庭等で配慮を必要とす							
予算事業	10441	01	03	02	04	04	01	01	ひとり親家庭自立支援事業（母子福祉費）
所属長	高田 礼子			担当者（内線）	吉澤 俊樹（2566）				
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法								
事業開始年度	平成15年度	直近の改正			平成25年度				
改正内容	対象に父子家庭の父を追加								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	ひとり親家庭の父及び母、寡婦		
目標	情報提供や助言等を行うことにより、ひとり親家庭の自立を図る。		
結果	ひとり親家庭の自立と生活の安定		
事業概要	母子・父子自立支援員及び就業支援専門員の配置、養育費・面会交流相談業務の実施により、ひとり親家庭の父または母及び寡婦の相談に応じ、資金の貸付、就業に向けての情報提供や助言を行うとともに、就職及び自立の促進を図るために自立支援給付金の支給及び求職活動等の支援を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	(公社) 家庭問題情報センター
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	養育費・面会交流相談業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	20,990	19,198	32,096	27,033	40,427
人件費職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,043	1,975	2,013	1,956	1,987
総事業費(A+B)	23,033	21,173	34,109	28,989	42,414
特定財源(C)	12,717	11,862	20,731	16,923	26,325
国	12,702	11,718	20,709	16,818	26,305
府	0	131	0	92	0
その他	15	13	22	13	20
市負担(D)	10,316	9,311	13,378	12,066	16,089
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,316	9,311	13,378	12,066	16,089
財源計(C+D)	23,033	21,173	34,109	28,989	42,414

所属	子育て給付課
事務事業番号	00270

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談件数	件	目標値	720.00	720.00	1,440.00
			実績値	1,453.00	1,844.00	
			達成度(%)	201.80	256.10	
目標値の積算方法	1日6名×240日	単位当たりコスト	総事業費(千円)	14.57	15.72	
			一般財源(千円)	6.41	6.54	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	自立支援プログラム策定人数	人	目標値	12.00	12.00	24.00
			実績値	9.00	15.00	
			達成度(%)	75.00	125.00	
目標値の積算方法	2人×12月	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,352.56	1,932.60	
			一般財源(千円)	1,034.56	804.40	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	自立支援プログラムを策定した人のうち就職に結びついた人数	人	目標値	10.00	10.00	20.00
			実績値	7.00	12.00	
			達成度(%)	70.00	120.00	
目標値の積算方法	自立支援プログラム策定人数×80%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3,024.71	2,415.75	
			一般財源(千円)	1,330.14	1,005.50	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	修了支援給付金を支給した人のうち就職に結びついた人数	人	目標値	3.00	8.00	7.00
			実績値	3.00	8.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	修了支援給付金支給者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7,057.67	3,623.63	
			一般財源(千円)	3,103.67	1,508.25	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:事業費の増加は、就業支援専門員の配置、自立支援給付金の支給額の増加等によるもので、ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定に寄与していると考えられるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は妥当と考えられるが、今後就職に結びついた人数を増やすためには対象と思われる層に対する効果的な広報の方法について検討する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果は出ているものの、引き続きひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図る必要があり、平成30年度から高等職業訓練促進給付金の支給範囲の拡大、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業等を実施した。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭自立支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00270				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00270
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図るために市が関与すべき事業であり、自立支援給付金の支給や自立支援プログラムの策定等により、ひとり親家庭の母等の就業に一定の効果が上がっていることから、本事業の実施意義はあるものと考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

就労支援を行っている生活福祉室、地域経済振興室との連携会議を定期的実施し、それぞれの就労支援との関係性を整理していく必要がある。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
15時42分31秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00271	交通遺児手当支給事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり							
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援／ひとり親家庭等で配慮を必要とす							
予算事業	10443	01	03	02	05	01	01	01	交通遺児手当支給事業（遺児手当費）
所属長	高田 礼子			担当者（内線）林 哲也（2556）					
根拠法令等	吹田市交通遺児手当支給条例								
事業開始年度	昭和46年度	直近の改正	平成8年度						
改正内容	支給金額の変更 月額8,000円から8,100円								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者		
目標	交通遺児手当を支給することにより、養育者の経済的負担の軽減を図る。		
結果	児童の福祉の増進		
事業概要	中学校修了前の児童で交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった場合、その児童の養育者に月額8,100円を支給する。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、570万円未満。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,361	1,094	1,264	729	972
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	1,770	1,489	1,667	1,132	1,370
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,770	1,489	1,667	1,132	1,370
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,770	1,489	1,667	1,132	1,370
財源計(C+D)	1,770	1,489	1,667	1,132	1,370

所属	子育て給付課
事務事業番号	00271

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ支給件数	件	目標値	168.00	156.00	120.00
			実績値	135.00	90.00	
			達成度(%)	80.40	57.70	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	11.03	12.58	
			一般財源(千円)	11.03	12.58	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	受給児童数	人	目標値	14.00	14.00	10.00
			実績値	12.00	9.00	
			達成度(%)	85.70	64.30	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	124.08	125.78	
			一般財源(千円)	124.08	125.78	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者に対して手当を支給することで、養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。	達成状況 児童の福祉の増進が図られた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価) <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明 【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：事業費の増減は受給者数の増減に伴うものであり、支援が必要な家庭に対して適切に手当を支給しているため。) 【今後の方向性】 交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなり、経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援するために必要な事業であり、児童の健全な育成に効果があると考えられるため、継続すべきである。

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	交通遺児手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00271				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00271
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなり、経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援することにより、児童の健全な育成に効果があるものと考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時10分23秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00272	遺児手当支給事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援／ひとり親家庭等で配慮を必要とす		
予算事業	10444	01 03 02 05 02 01 01	遺児手当支給事業（遺児手当費）	
所属長	高田 礼子		担当者（内線）林 哲也（2556）	
根拠法令等	吹田市遺児手当支給条例			
事業開始年度	昭和47年度	直近の改正	平成8年度	
改正内容	支給額の変更 月額8,000円から8,100円			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	両親が死亡又は重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者		
目標	遺児手当を支給することにより、養育者の経済的負担の軽減を図る。		
結果	児童の福祉の増進を図る。		
事業概要	中学校修了前の児童で両親が死亡又は重度障がいとなった場合、その児童を養育する者に月額8,100円を支給する。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、570万円未満。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,750	1,612	1,653	1,588	1,653
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	2,159	2,007	2,056	1,991	2,051
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,159	2,007	2,056	1,991	2,051
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,159	2,007	2,056	1,991	2,051
財源計(C+D)	2,159	2,007	2,056	1,991	2,051

所属	子育て給付課
事務事業番号	00272

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ支給件数	件	目標値	216.00	204.00	204.00
			実績値	199.00	196.00	
			達成度(%)	92.10	96.10	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	10.09	10.16	
			一般財源(千円)	10.09	10.16	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	受給児童数	人	目標値	17.00	17.00	17.00
			実績値	18.00	17.00	
			達成度(%)	105.90	100.00	
目標値の積算方法	前年度の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	111.50	117.12	
			一般財源(千円)	111.50	117.12	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 両親が死亡又は重度障がいとなった中学校修了前の児童を養育する者に対して手当を支給することで、養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。	達成状況 児童の福祉の増進が図られた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：事業費の増減は受給者数の増減に伴うものであり、支援が必要な家庭に対して適切に手当を支給しているため。) 【今後の方向性】 両親が死亡又は重度障がいとなり、経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援するために必要な事業であり、児童の健全な育成に効果があると考えられるため、継続すべきである。

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	遺児手当支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00272				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(6点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00272
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 両親が死亡または重度障がいとなり、経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援することにより、児童の健全な育成に効果があるものと考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月10日
15時14分33秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00273	ひとり親家庭医療費助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり							
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援／ひとり親家庭等で配慮を必要とす							
予算事業	10448	01	03	02	07	01	01	01	ひとり親家庭医療費助成事業（ひとり親家庭医療助成費）
所属長	高田 礼子			担当者（内線）	竹本 晴美（2554）				
根拠法令等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱、吹田市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例								
事業開始年度	昭和51年度	直近の改正	平成28年度						
改正内容	所得制限限度額の変更								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童と、その児童を養育するひとり親または養育者		
目標	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するため、医療費の助成を行う。		
結果	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。		
事業概要	18歳の年度末までの児童と、その児童を養育するひとり親または、養育者の医療費の自己負担額の一部を助成する。 ※所得制限限度額は、子ども1人扶養の場合、所得230万円未満。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	221,242	222,551	194,335	169,228	179,407
人件費職員数(人)	1.25	1.30	1.25	1.25	1.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	10,213	10,270	10,065	9,779	9,932
総事業費(A+B)	231,455	232,821	204,400	179,007	189,339
特定財源(C)	88,410	85,456	98,200	83,593	90,744
国	0	0	0	0	0
府	88,410	85,456	98,200	83,593	90,744
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	143,045	147,365	106,200	95,414	98,595
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	143,045	147,365	106,200	95,414	98,595
財源計(C+D)	231,455	232,821	204,400	179,007	189,339

所属	子育て給付課
事務事業番号	00273

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数(延べ件数)	件	目標値	89,889.00	71,718.00	71,851.00
			実績値	90,470.00	69,309.00	
			達成度(%)	100.60	96.60	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.57	2.58	
			一般財源(千円)	1.63	1.38	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成額	千円	目標値	214,090.00	188,591.00	172,873.00
			実績値	215,510.00	164,078.00	
			達成度(%)	100.70	87.00	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.08	1.09	
			一般財源(千円)	0.68	0.58	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 18歳の年度末までの児童と、その児童を養育するひとり親又は養育者の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上に寄与できた。	達成状況 ひとり親家庭の福祉の増進を図ることができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:平成29年3月診療分から医療費助成制度の所得制限限度額の見直しを行ったことにより事業費総額が減少しているため)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移が減少しており、現状で妥当であり改善の余地はない。 具体的には、医療費助成制度の所得制限限度額の見直しを行ったことにより、医療費助成対象家庭が微減した。また、子どもの健全な育成と福祉の増進及び養育者の経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00273				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00273
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成30年度4月から、市単費で助成していた入院時の食事療養費を在宅医療との公平性の観点から廃止。
また、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築に伴い、訪問看護ステーションが行う訪問看護への助成拡充や、裁判所からDV保護命令が出されたDV被害者を対象に拡充。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 医療費の自己負担額の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の福祉の増進に成果を上げていると考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時12分52秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00276	子ども医療費助成事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり							
細節	23	地域における子育て支援／子育てへの経済的支援							
予算事業	10451	01	03	02	09	01	01	01	子ども医療費助成事業（子ども医療助成費）
所属長	高田 礼子			担当者（内線）竹本 晴美（2554）					
根拠法令等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱、吹田市子どもの医療費の助成に関する条例								
事業開始年度	平成4年度	直近の改正			平成26年度				
改正内容	就学前の児童の所得要件の撤廃								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 負担割合は、府補助1/2、市1/2ですが、府の補助が所得制限を設けて就学前児童のため、それを越える部分は市単費です。								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	子どもの保護者		
目標	子どもの医療費を助成し、安心して医療を受けられるようにする。		
結果	子どもの健全な育成と福祉の増進を図る。		
事業概要	小・中学生には所得制限を設けて、中学校修了前の子どもに係る、医療費の自己負担額の一部を助成する。自己負担額については、1日500円まで、1医療機関で、月2日まで。複数の医療機関にかかった場合、月2、500円まで。 ※小・中学生の所得制限限度額は、配偶者と子ども2人扶養の場合、所得646万円未満。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
	□ 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,138,612	1,114,394	1,251,314	1,127,092	1,478,982
人件費職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	16,340	15,800	16,104	16,104	15,890
総事業費(A+B)	1,154,952	1,130,194	1,267,418	1,143,196	1,494,872
特定財源(C)	205,949	178,933	194,260	170,587	195,975
国	0	0	0	0	0
府	205,929	178,920	194,244	170,587	195,964
その他	20	13	16	0	11
市負担(D)	949,003	951,261	1,073,158	972,609	1,298,897
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	949,003	951,261	1,073,158	972,609	1,298,897
財源計(C+D)	1,154,952	1,130,194	1,267,418	1,143,196	1,494,872

所属	子育て給付課
事務事業番号	00276

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数	件	目標値	646,447.00	693,896.00	733,194.00
			実績値	637,761.00	645,304.00	
			達成度(%)	98.70	93.00	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.77	1.77	
			一般財源(千円)	1.49	1.51	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成金額	千円	目標値	1,082,687.00	1,193,263.00	1,412,407.00
			実績値	1,062,458.00	1,077,092.00	
			達成度(%)	98.10	90.30	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.06	1.06	
			一般財源(千円)	0.90	0.90	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	中学校修了前の子どもの医療費を助成することにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、安心して医療を受けられるようにすることができた。	達成状況	子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	□ 拡充 ■ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：事業費総額が増加しているのは、平成27年2月から特に医療を受ける機会の多い就学前の子どものに係る所得制限を撤廃したため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移は増加しているが、子どもの健全な育成と福祉の増進及び養育者の経済的負担の軽減を図ることができ、事業成果は現状で妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果がでており事業費も適正であるため継続すべきである。</p>		

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	子ども医療費助成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00276				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	92	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	00276
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成30年度4月から、市単費で助成していた入院時の食事療養費を在宅医療との公平性の観点から廃止。
また、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築に伴い、訪問看護ステーションが行う訪問看護に助成等を拡充。
大阪府内各市町村の状況を鑑み、子育て支援施策のさらなる充実のため、小・中学生の所得制限について廃止。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 医療費の自己負担額の一部を助成することにより、子どものいる家庭の経済的負担を軽減し、児童の福祉の増進に成果を上げていると考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時14分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01292	診断料助成事業（児童扶養手当分）		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
細節	33	配慮を必要とする家庭への支援／ひとり親家庭等で配慮を必要とす		
予算事業				
所属長	高田 礼子	担当者（内線）林 哲也（2556）		
根拠法令等	吹田市福祉サービスに係る診断料助成金交付要綱			
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	対象を非課税の申請者のみとし、生活保護受給者を除く。			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	児童扶養手当申請者のうち、配偶者が障がい者で、認定診断書を必要とする非課税世帯の方		
目標	児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成を図るため、支給認定時の診断費用を助成する。		
結果	ひとり親家庭の福祉の増進		
事業概要	児童扶養手当を支給するにあたり、要件が父又は母が障がいの状態にある場合は、支給認定時に診断書が必要になります。（障害基礎年金1級を受給している場合などは不要）その場合の、診断書料を助成する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	16	3	16	0	16
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	16	3	16	0	16
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	16	3	16	0	16
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16	3	16	0	16
財源計(C+D)	16	3	16	0	16

所属	子育て給付課
事務事業番号	01292

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	助成件数	件	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	1.00	0.00	
			達成度(%)	25.00	0.00	
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.00	0.00	
			一般財源(千円)	3.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	児童扶養手当を支給した件数	件	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	1.00	0.00	
			達成度(%)	25.00	0.00	
目標値の積算方法	助成件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.00	0.00	
			一般財源(千円)	3.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容	診断書料を助成することで、申請者の経済的負担の軽減を図ることができた。	達成状況	ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：医療機関が発行した診断書料を助成しているため。)</p> <p>【今後の方向性】 父又は母が障がいの状態にある場合、児童扶養手当の受給に必要な診断であり、非課税世帯の経済的負担を軽減するため、今後も継続する必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	診断料助成事業(児童扶養手当分)	事業区分	その他
事務事業番号	01292				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	01292
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 児童扶養手当申請分としての助成件数は非常に少ないが、高齢者や障がい者などの診断料助成と同様に、低所得者への経済的な支援として実施している事業であり、今後も継続する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
13時15分45秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01506	システム保守事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
細節	23	地域における子育て支援／子育てへの経済的支援		
予算事業				
所属長	高田 礼子	担当者（内線）竹本 晴美（2554）		
根拠法令等	なし			
事業開始年度	平成16年度	直近の改正	なし	
改正内容	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システムの保守管理			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システム		
目標	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成業務の円滑な保守・管理		
結果	同上		
事業概要	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成事業について、大量の受給者データをシステムにより管理している。システムの安定稼働を行うため、システムの保守を電算システム会社に委託し、システムの円滑な運用を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	株式会社両備システムズ
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	手当・医療費助成システムの保守業務
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,153	2,142	2,153	2,143	2,143
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	2,153	2,142	2,153	2,143	2,143
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,153	2,142	2,153	2,143	2,143
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,153	2,142	2,153	2,143	2,143
財源計(C+D)	2,153	2,142	2,153	2,143	2,143

所属	子育て給付課
事務事業番号	01506

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	委託による手当・医療費助成システムの保守管理。	目標	安定したシステムの稼働を実現する。
成果内容	手当・医療費助成事業を効率的、円滑に実施する。	達成状況	手当・医療費助成システムの保守管理により、安定したシステムの稼働を実現し、各事業を効率的、円滑に実施している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:大量の受給者データの管理を行うために不可欠であり、マイナンバー制度の導入に伴い引き続き安定運用を行っていく必要があるため)</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値等の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	システム保守事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01506				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	01506
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 手当・医療費助成事業の運用にあたり必要な事業であると考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
17時37分08秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0006010200	子育て給付課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01780	システム改修事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	01	すべての子どもが健やかに育つまちづくり							
細節	23	地域における子育て支援／子育てへの経済的支援							
予算事業	11608	01	03	02	01	14	02	01	システム改修事業（児童福祉総務費）
所属長	高田 礼子			担当者（内線）吉澤 俊樹（2556）					
根拠法令等	なし								
事業開始年度	平成16年度	直近の改正	平成29年度						
改正内容	制度改正等に伴う手当・医療費助成システムの改修								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 大阪府福祉医療費助成制度の再構築に伴うシステム改修については府補助（補助率1/2）あり。								

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システム		
目標	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システムの改修		
結果	児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成受給者データの適切な管理		
事業概要	制度改正に伴う児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成、ひとり親家庭医療費助成システムの改修を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	株式会社両備システムズ
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	手当・医療費助成システムの改修
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	486	486	1,944	1,944	216
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	1,303	1,276	2,750	2,750	1,011
特定財源(C)	0	0	453	453	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	453	453	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,303	1,276	2,297	2,297	1,011
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,303	1,276	2,297	2,297	1,011
財源計(G+D)	1,303	1,276	2,750	2,750	1,011

所属	子育て給付課
事務事業番号	01780

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	制度改正等に対応するため、手当・医療費助成システムの改修を行う。	目標	制度改正等のスケジュールに沿った改修を行う。
成果内容	制度改正等に対応する手当・医療費助成システムの構築により、各事業の効率的、円滑な実施が可能となる。	達成状況	制度改正等のスケジュールに沿った改修を実施済。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：システムの改修に必要な経費であるため。)</p> <p>【今後の方向性】 制度改正等がある場合、手当・医療費助成システムの改修を行い、適切に対応を行う必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	子育て給付課	事業名	システム改修事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01780				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
②サービスの水準は適正ですか。			
内部管理	点		
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組をしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	92	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	子育て給付課	事務事業番号	01780
-----	--------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>(1)妥当性 手当・医療費助成事業の運用にあたり必要な事業であると考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--